

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 克彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	812,140	545,950	3,227,658
経常利益又は経常損失() (千円)	24,060	35,068	78,847
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	12,056	39,596	29,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,409	39,580	40,913
純資産額 (千円)	3,361,460	3,238,365	3,315,868
総資産額 (千円)	3,970,127	3,824,980	3,739,246
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	0.84	2.75	2.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	82.2	86.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第40期第1四半期連結累計期間及び第39期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。
- 4 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にあります。なお、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループではオリックスグループとの連携を強化するとともに、お客様との関係性強化に取り組んでまいりました。平成27年8月には、組織を再編し全社一丸となつての経営改革の実現にむけた取り組みを進めております。業績面では、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が客先の在庫調整により大幅に減少したことに加え、テレマティクス車載機の販売単価が低下したこと等により売上、利益ともに減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は545百万円（前年同四半期比32.8%減少）、営業損失は35百万円（前年同四半期は営業利益25百万円）、経常損失は35百万円（前年同四半期は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が客先の在庫調整により大幅に減少したことに加え、テレマティクス車載機において、販売数量は前年同四半期を上回って推移したものの、販売単価が低下したことにより利益率が低下しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は375百万円（前年同四半期比34.0%減少）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比64.9%減少）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、子会社のユビテックソリューションズにおけるソフトウェア受託開発案件が減少したものの、自社製品・サービスである省エネソリューション「BE GREEN Next」の販売が増加したことにより利益率が改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は170百万円（前年同四半期比29.8%減少）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,824百万円となり、前連結会計年度末から85百万円増加しております。主な内容としましては、製品が196百万円、現金及び預金が78百万円増加し、受取手形及び売掛金が226百万円減少しております。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は586百万円となり、前連結会計年度末から163百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が187百万円増加しております。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,238百万円となり、前連結会計年度末から77百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,563,600	14,563,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,563,600	14,563,600		

(注) 提出日現在の発行数には平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	14,563,600	-	891,132	-	605,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,563,100	145,631	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	14,563,600		
総株主の議決権		145,631	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式172,600株(議決権1,726個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式172,600株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成27年11月1日付で次のとおり役職の異動を行っております。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	営業本部長兼技術本部長	代表取締役	-	荒木 克彦	平成27年11月1日
取締役	管理本部長	取締役	-	林 雅弘	平成27年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,560	2,690,617
受取手形及び売掛金	772,707	545,805
有価証券	24,285	16,830
製品	78,893	275,549
仕掛品	11,837	41,012
原材料及び貯蔵品	99,473	110,046
繰延税金資産	1,210	3,789
その他	39,861	49,123
貸倒引当金	496	449
流動資産合計	3,640,334	3,732,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,040	57,040
減価償却累計額	34,006	34,884
建物及び構築物（純額）	23,034	22,156
工具、器具及び備品	214,780	214,780
減価償却累計額	189,846	192,790
工具、器具及び備品（純額）	24,934	21,989
リース資産	4,562	4,562
減価償却累計額	4,257	4,485
リース資産（純額）	304	76
有形固定資産合計	48,272	44,221
無形固定資産		
その他	15,221	14,062
無形固定資産合計	15,221	14,062
投資その他の資産		
投資有価証券	195	180
繰延税金資産	10,380	9,661
その他	24,841	24,526
投資その他の資産合計	35,417	34,369
固定資産合計	98,911	92,654
資産合計	3,739,246	3,824,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,396	420,662
リース債務	319	79
未払金	30,078	30,849
未払法人税等	8,108	7,715
繰延税金負債	4,122	3,892
賞与引当金	2,110	7,905
役員賞与引当金	3,000	-
その他	75,479	47,233
流動負債合計	356,614	518,338
固定負債		
株式給付引当金	21,784	23,500
退職給付に係る負債	44,868	44,748
その他	110	27
固定負債合計	66,763	68,276
負債合計	423,377	586,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,796,218	1,712,931
自己株式	60,685	60,614
株主資本合計	3,231,701	3,148,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,355	5,747
為替換算調整勘定	512	450
その他の包括利益累計額合計	5,868	6,197
新株予約権	64,534	70,232
非支配株主持分	25,500	25,846
純資産合計	3,315,868	3,238,365
負債純資産合計	3,739,246	3,824,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	812,140	545,950
売上原価	671,163	472,170
売上総利益	140,977	73,780
販売費及び一般管理費	115,763	108,813
営業利益又は営業損失()	25,214	35,033
営業外収益		
受取利息	452	437
為替差益	-	115
その他	514	145
営業外収益合計	967	698
営業外費用		
支払利息	398	-
為替差損	41	-
投資事業組合運用損	1,603	693
その他	77	39
営業外費用合計	2,120	733
経常利益又は経常損失()	24,060	35,068
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,060	35,068
法人税、住民税及び事業税	7,992	6,273
法人税等調整額	3,342	2,088
法人税等合計	11,335	4,184
四半期純利益又は四半期純損失()	12,725	39,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	669	343
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,056	39,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	12,725	39,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,108	393
為替換算調整勘定	207	65
その他の包括利益合計	4,315	327
四半期包括利益	8,409	39,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,752	39,926
非支配株主に係る四半期包括利益	657	345

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額60,685千円、株式数172,600株 当第1四半期連結会計期間末:帳簿価額60,614千円、株式数172,400株)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	21,380 千円	5,335 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

(注)1 平成26年9月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金518千円が含まれております。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

(注) 平成27年9月18日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金517千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	モバイル・コピ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	568,674	243,466	812,140	-	812,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	568,674	243,466	812,140	-	812,140
セグメント利益又は損失()	96,527	2,096	94,430	69,216	25,214

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 69,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 69,216千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	モバイル・コピ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	375,131	170,819	545,950	-	545,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	375,131	170,819	545,950	-	545,950
セグメント利益	33,851	6,257	40,109	75,142	35,033

(注)1.セグメント利益の調整額 75,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,142千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円84銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	12,056	39,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	12,056	39,596
普通株式の期中平均株式数(株)	14,390,900	14,391,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間172,700株、当第1四半期連結累計期間172,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。